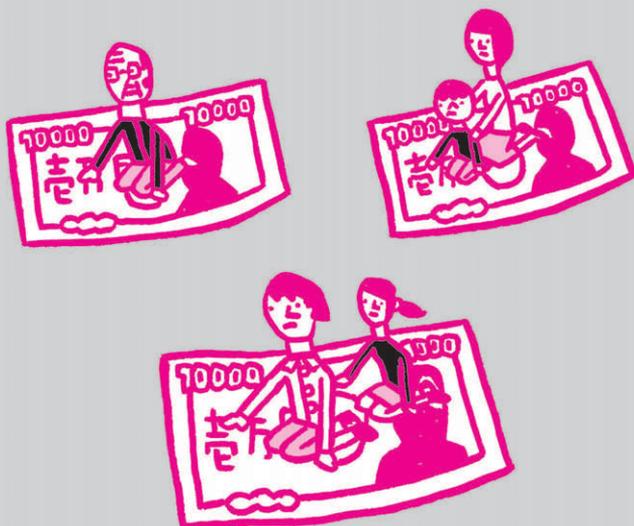


第 1 章

お金で支援しよう！



災害から立ち直るには、なんといってもお金が必要。一人ひとりの寄付金額が少なくても、集まれば大きな力に。無駄なく上手にお金を送るための知恵を学びましょう。



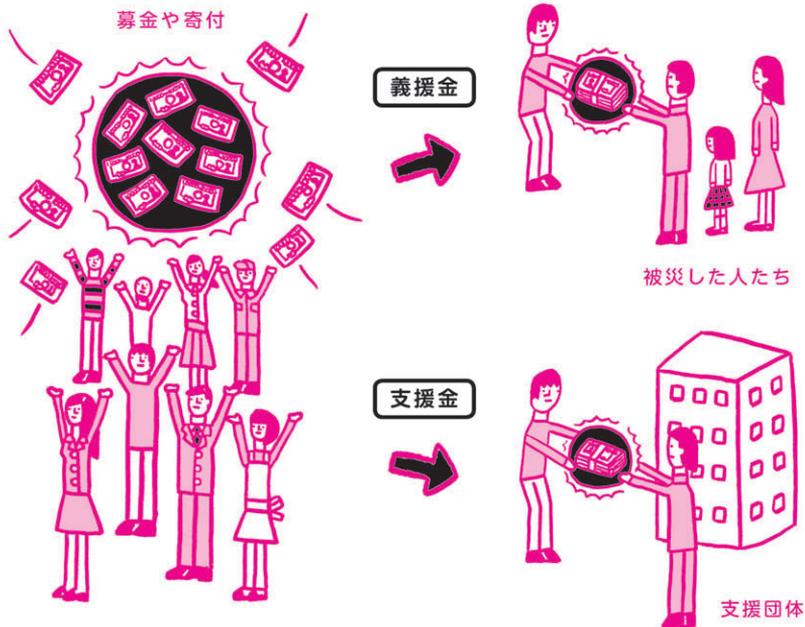
「義援金」と「支援金」ってどう違うの？

被災地を支えるための募金には、
大きくふたつあります。



被災した人たちに直接配る = 義援金

被災者を支援している
人々を支える = 支援金



生活を立て直すには、とにかくお金がかかります。みんなでお金を募金・
寄付をすることで、十分な助けを用意する必要があります。



義援金はどこに寄付すればいい?

窓口はいくつかあるけど、
すべて日本赤十字社に集まってから、
被災者に配られます。



義援金

普段から受け付けている義援金や救援金のほかに、災害発生後にはそれぞれの「災害義援金」「救援金」が受け付けられます。

2016年2月時点で受付中の災害義援金・救援金

- ・2016年台湾地震救援金
- ・中東人道危機救援金
- ・東日本大震災義援金



義援金は被災者に配られ、救援金は現地の赤十字社が行う支援・救援活動に充てられます。日本赤十字社のホームページ (<http://www.jrc.or.jp/>) には活動内容や寄付の方法などが日々更新されているので、災害が起こったらすぐにチェックするといいいでしょう。

支援金

支援金については個別の団体を探して寄付するだけでなく、いろいろな団体を紹介するポータルサイトがあります。「一括で受け付けてNPOなどに分配される」ものも「好みの支援内容を選べる」ものもあります。

代表的な窓口

- ・Yahoo! JAPAN 「ピンポイント募金案内」
<http://shinsai.yahoo.co.jp/bokin/>
- ・赤い羽根共同募金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」
<http://www.akaihane.or.jp/er/p6.html>

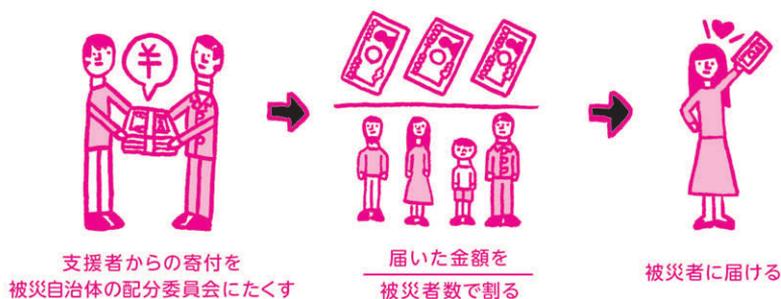


義援金はどうやって届けられる？

一人ひとりの支援者から集めたお金を、
受付機関がまとめて、被災者に直接届けます。



分配の仕組み



配分委員会は自治体の職員、町内会長、財政や法律の専門家などで構成。
不公平がないように配り方を決めていきます。使い道は被災者の自由です。

いいところ

被災した人が必要としているものを
必要なときに買うことができます。



使い道は
被災者の自由



不公平感がない

不便なところ

誰にどれくらい配るかを
決めるための時間がかかります。



被災者数の
確定が難しい



届くまでに
時間がかかる



政府が募集する義援金は、比較的早い時期に被災自治体に届きます。
使途はお見舞金や仮設住宅の建設、食料や衣料提供などです。



義援金についての注意

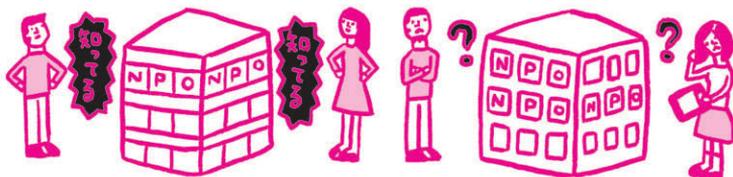
① 時間がかかることを理解しよう

災害の規模が大きくなればなるほど、義援金の配布には時間がかかってしまがちです。そのため、その仕組みを知らない人から「義援金が横流しされている!」「サボっているんじゃないのか」と誤解されたりします。日本赤十字社の場合、被災者への義援金と、赤十字の活動を支える支援金の会計を分け、「義援金としていただいた分はぜんぶ配る」とうたっています。



② ニセ募金に気をつけよう

ほんとうに被災者に届くのかどうか、はっきりとしない募金活動も少なくありません。迷ったら「よりたしかなところ」「みんなが知っているところ」を利用するのがまずは無難です。公式ホームページなどで振込先情報や、過去の実績を確認しましょう。



義援金には配布に時間がかかるというデメリットはありますが、小さな力を集めて大きな力に変える方法としてとても優れています。



「利益を受け取らない」ってどういうこと？

NPOは“Non Profit Organization”、
直訳すれば「利益のない団体」です。
というと「つまり黒字にしないということだね」
と思われがちですが…… 違います！



団体として赤字続きだと、その活動は続けられなくなってしまいます。お金はNPOの体力そのもの。だからこそNPOも、寄付を広く募ったり、商品を販売したりするなどして、活動資金を作り出す努力を常に続けています。みなさんも、共感でき、重要だと思えるNPOがあれば、ぜひ寄付を通じて支えてください。

NPOの活動はこんなところにも



災害のときには、自治体ではカバーしきれない細かいニーズが出てきます。
そうした気づきにくい仕事は、まさにNPOの得意とするところですよ。



東日本大震災の直後は、さまざまなNPOがそれまでの経験を活かして大活躍しました。団体の多くは収益の見込みがないまま活動し、そのあとに支援金を募っています。ですから、日頃からNPO活動を支援することがとても大切です。



応援できるNPOはどこにあるの？

気になるNPOをみつけて、
活動実績などを調べてみましょう。



しっかりと活動をし、実績をあげ、情報を丁寧に公開していると判断できるNPOであれば、募金を通じて支援するのもいいでしょう。募金のあとも、継続的に活動をチェックする必要があります。NPOのなかには、募金をしてくれた会員に対し、ニュースリリースなどを定期的に配信している団体もあります。

たとえば、広告ディレクターの佐藤尚之さんが、復興庁との提携で運営している「3.11復興支援情報サイト助けあいジャパン (<http://tasukeaijapan.jp/>)」というホームページでは、寄付・投資、NPO支援などのメニューがあり、支援金を募っているNPO団体を一覧することができます。

仮に活動に問題があると感じれば、寄付した者の責任として、NPOに改善を要求することも重要です。インターネットだけでなく、ほかにもいろいろなかたちでNPO情報を集めることが可能です。ふだんからアンテナを張ってみてください。



3.11復興支援情報サイト助けあいジャパン





それって「えこひいき」じゃないの？

支援金はいわば、
特定の活動を「ひいき」するものです。



^{えん}縁のある地域を応援する。自分自身と同じような問題を抱えた人たちを支援する。こういう「ひいき」があればこそ、多くの人の目には見えない「困っていること」が少しずつ克服されていきます。平等だけど時間のかかる義援金。特に支えたい団体を「ひいき」で選ぶ支援金。どちらも大事で、どちらも必要です。お金での支援はこのふたつが基本です。



納税する地方を選ぶことのできるふるさと納税もえこひいきのうちのひとつです。特典をもらえる場合もあるので、選ぶ楽しみもあっていいかもしれません。



ふるさと納税サイト [ふるさとチョイス]



「モノ」を使って「お金」をつくる

「モノ」による支援の方法は第2章で紹介しますが、「何を送ったらいいの？」という判断はなかなか難しいものです。過去の災害でも、役に立たないモノや配り切れないモノが届いたために、「支援ゴミ」が出てしまい、ごみ処理費用もかかってしまったケースがあります。その悩みを解決したのが下のケースです。

杉並区と南相馬市の場合

東日本大震災の発災直後、東京都杉並区では、物資を被災地に届けたいという人から区に問い合わせがたくさんあったそうです。そこで、杉並区の職員が考えたのが「バザー」でした。バザーで販売できる状態のよい物資を寄付いただいて、区内の公園でバザーを開催し、その売り上げを被災地に募金する、というかたちを考えたのです。



区民同士がモノを売買
→ 収益を南相馬市に



災害遺児の学資支援
「子ども基金」などに活用

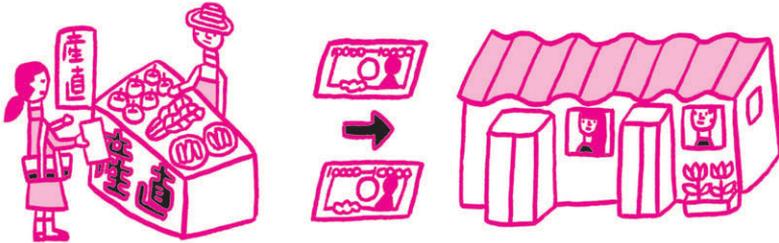
「支援はしたいけど、家庭や仕事の事情で被災地には行けない」という人もたくさんいますが、地元のバザーに参加することで達成感がえられ、今後も支援を続けたいと思った人も少なくなかったようです。杉並区は、震災の起きた翌4月に1回目のバザーを開き、5月には義援金を送ることができました。それ以降もさまざまな義援金募集の取り組みを続けて、1年間で2億円を超える義援金を、被災地である福島県南相馬市に届けることができました。

↳ 不要なものをお金に換えるやり方で、効果的な支援に。



かわりに売って支援する

モノをお金に換える方法には、「代理販売」もあります。被災地で作られた商品を被災地の外で被災者にかわって販売し、収益を被災地に届けるやり方です。東京や大阪などでも「復興市場」などと銘打たれたイベントで、東北の味覚を堪能したり、直売品を購入した人も多いのではないのでしょうか。



また、通販サイトなどで被災地のモノを購入した人も多かったと思います。阪神・淡路大震災のころは高速回線によるインターネットが普及する前で、このような支援は考えられませんでした。東日本大震災はインターネットでの災害支援が広がる大きなきっかけとなったのです。



物販は、どんなものでもできます。「がんばろう! ○○」「Save the ○○」といったロゴが入ったTシャツやキーホルダーでも構いません。被災地で生産されたモノの販売、購入による支援も、被災地の商店や企業が少しずつ売り上げを回復させていく時期の、重要な支援です。



募金はなかなか続かない

義援金、支援金を問わず「募金」の問題のひとつは徐々に集まらなくなってしまうことです。災害の直後、1～2か月のあいだは大きな金額が集まるのですが、関心が薄まるにつれ、募金額が徐々に減ってしまうのです。



被災は、災害が起こった直後だけのことでありません。関心が薄れないための工夫や、関心が薄れても支援が続くような仕組みを利用するなど、自分にあった方法で支援していきましょう。

たとえば日本財団がいくつかの教育系NPOと創設した「ハタチ基金」では、その名の通り震災時に0歳だった子どもが20歳になるまで、被災地で子ども支援を行う団体への助成を行います（現在は日本財団の参画終了に伴い、公益社団法人ハタチ基金が運営を実施）。

ほかにも介護など、時間のかかる支援では、長期にわたる支援金が必要とされています。毎月口座引き落とし型の募金や、物品の定期購入などさまざまな支援方法があります。



ハタチ基金

最近では、「クラウドファンディング」と呼ばれる小口の投資をネット上で募り、個別の活動に充てているケースもあります。これもインターネットの普及で可能になったスタイルです。また、支援に関わるデータを集めた白書やデータブックを販売しているNPOもあります。それらの購入費もまたNPOの活動資金になるのです。

クラウドファンディングサービス：READY FOR?

